



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大久保 正志
(氏名) 坂本 信治
配当支払開始予定日

TEL 03-3443-5551
平成26年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,980	3.7	343	9.9	360	5.4	285	△1.4
25年3月期	7,695	△0.4	312	△10.1	342	△3.2	289	64.1

(注) 包括利益 26年3月期 350百万円 (11.6%) 25年3月期 314百万円 (51.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.10	—	8.6	3.6	4.3
25年3月期	21.40	—	9.5	3.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 35百万円 25年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,387	3,471	36.8	255.60
25年3月期	9,499	3,205	33.5	235.59

(参考) 自己資本 26年3月期 3,456百万円 25年3月期 3,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,046	△146	△848	1,422
25年3月期	703	△847	258	1,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54	18.7	2.1
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	68	23.7	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	5.9	200	27.3	200	25.1	130	△21.3	9.62
通期	8,200	2.8	390	13.7	390	8.2	260	△8.8	19.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	14,090,400 株	25年3月期	14,090,400 株
26年3月期	571,001 株	25年3月期	570,148 株
26年3月期	13,519,852 株	25年3月期	13,520,252 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,588	3.5	256	15.4	251	11.1	223	41.8
25年3月期	7,331	0.3	222	△9.9	226	△5.6	157	65.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.47	—
25年3月期	11.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	7,979		2,727		34.2		201.73	
25年3月期	8,267		2,527		30.6		186.89	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,727百万円 25年3月期 2,527百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	5.6	150	25.9	160	22.2	105	△30.1	7.77
通期	7,800	2.8	300	17.2	300	19.4	200	△10.2	14.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による大規模な金融緩和や経済対策を背景に円安・株高が進行し、輸出産業を中心に企業収益は大きく改善いたしました。また、企業の設備投資や個人消費にも改善傾向が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安に伴う原材料価格の上昇や電力料金の値上げ等に加え、中国や新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業の業績は、上期はエコカー補助金終了の影響はありましたものの、下期に入り個人消費の回復や消費税増税前の駆け込み需要等により、業績は改善いたしました。

また、鉄鋼産業につきましても、円安による輸出環境の改善、国内建設関連産業及び自動車関連産業向け需要の増加により業績は改善いたしました。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進するとともに、生産性向上によるコスト低減にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は79億8千万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面では、原材料価格の上昇により売上総利益率は低下したものの、経費削減に努めた結果、営業利益は3億4千3百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益も3億6千万円（前年同期比5.4%増）となり前年同期比増益を確保することができました。当期純利益は法人税等調整額の影響により2億8千5百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けでは、国内自動車生産台数は下期に入り回復してきましたが、上期のエコカー補助金終了による生産台数の落込みが大きく影響し、売上高は40億4千6百万円（売上高比率50.7%）と前年同期比3.7%減少いたしました。

鉄鋼市場向けでは、粗鋼生産量の回復に伴い、売上高は14億3百万円（売上高比率17.6%）と前年同期比1.2%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、海外での受注や炉修工事が増加したことにより、売上高は16億4百万円（売上高比率20.1%）と前年同期比16.4%増加いたしました。

海外市場向けでは、円安による輸出環境の改善に伴い、アジア向け販売が増加したことにより、売上高は5億8千9百万円（売上高比率7.4%）と前年同期比19.7%増加いたしました。

不動産事業では、昨年3月に売電を開始いたしました太陽光発電事業が当初予想を上回る発電量となったため、売上高は3億3千8百万円（売上高比率4.2%）と前年同期比43.2%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業が58億7千1百万円（売上高比率73.4%）と前年同期比2.5%減少し、営業利益は3億9千1百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は17億8千8百万円（売上高比率22.4%）と前年同期比23.1%増加し、営業利益は2億2百万円となりました。不動産事業は3億3千8百万円（売上高比率4.2%）と前年同期比43.2%増加し、営業利益は1億6千万円となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済対策や金融緩和政策の効果を背景に、景気は緩やかながら回復するものと予想されますが、本年4月の消費税増税に伴う景気の落ち込み、中国及び新興国経済の減速、為替の動向など懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、円安により輸出環境は改善されておりますが、消費税増税の反動や円安による収益押し上げ効果が一巡することに加え、新興国需要の低迷など、先行きは厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、円安による原材料価格上昇の影響を最小限に抑え、営業と技術が一体となり、製品の更なる品質向上と新たな用途開発によりシェアの維持・拡大に努めるとともに、生産性向上によるコスト低減にも積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高82億円、営業利益3億9千万円、経常利益3億9千万円、当期純利益2億6千万円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高78億円、営業利益3億円、経常利益3億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比2億9千6百万円(4.9%)減少し、57億6千6百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比1億8千3百万円(5.3%)増加し、36億2千万円となりました。主なものは、リース資産の増加によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1億1千3百万円(1.2%)減少し、93億8千7百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比3億8千5百万円(9.3%)減少し、37億5千5百万円となりました。主なものは、短期借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比7百万円(0.3%)増加し、21億6千1百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億6千6百万円(8.3%)増加し、34億7千1百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.5%から36.8%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比22.29円増加し255.60円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比1億2千5百万円増加し、14億2千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億9千5百万円、減価償却費3億1千4百万円、売上債権の増加3億9千7百万円などにより10億4千6百万円の収入となりました。(前年同期は7億3百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億2千8百万円などにより1億4千6百万円の支出となりました。(前年同期は8億4千7百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済4億4千8百万円、短期借入金の返済3億3千4百万円などにより8億4千8百万円の支出となりました。(前年同期は2億5千8百万円の収入)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	27.7	28.2	32.8	33.5	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.8	18.5	19.3	20.4	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	11.2	8.5	142.4	5.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	5.7	0.3	12.3	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績を踏まえ、1株につき5円とさせていただきます予定であります。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、グループ一丸となって、競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 鋳造市場向けでは、主な取引先である自動車関連産業に対するシェアの維持・拡大に努めるとともに、誘導炉市場への取組強化及び主力製品である黒鉛ルツボ及び不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めてまいります。また、新たに開発した高融点でも割れにくい「高純度ジルコニアルツボ（ジルコニックス）」、「高周波誘導炉用ルツボ（ホワイトフェニックス）」、「省エネ型縦溝付ルツボ（ゼブラックス）」等の開発製品の拡販活動も積極的に行い、国内市場はもとよりアジア市場の需要を的確に捉え、販路拡大に努めてまいります。

鉄鋼市場向けでは、更なる品質向上ときめ細かな対応により国内市場でのシェアの維持に努めるとともに、海外への技術供与によるロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。

溶解炉・環境関連市場向けでは、国内外のアルミ市場に対して、省エネ・高歩留まり炉である「ルツボ式連続溶解兼保持炉（メルキーパー）」と「中小型溶解兼保持炉（NM炉）」の拡販及びその他溶解炉の炉修工事の受注拡大に取り組んでまいります。また焼却炉関連では、民間及び自治体の設備投資動向を的確に捉え、メンテナンス工事を含めた受注拡大に取り組んでまいります。

海外市場向けでは、「日坩商貿（上海）有限公司」を核として、中国及びアジア市場への積極的な展開を図ってまいります。

不動産事業では、本社賃貸ビルと豊田工場敷地の一部の有効活用として開始いたしました太陽光発電事業を通して、安定的な収益を確保してまいります。

経営管理面では、内部管理体制の強化とリスク管理の徹底を図るとともに、人材育成や関係会社の経営効率化にも積極的に取り組んでまいります。

② 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,916	1,560,690
受取手形及び売掛金	2,900,932	2,464,720
電子記録債権	—	39,370
商品及び製品	587,296	545,009
仕掛品	324,586	295,595
原材料及び貯蔵品	566,673	557,226
繰延税金資産	102,494	86,943
未収入金	92,756	190,609
その他	52,103	31,998
貸倒引当金	△300	△5,987
流動資産合計	6,062,456	5,766,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	975,883	962,374
機械装置及び運搬具(純額)	906,490	861,359
工具、器具及び備品(純額)	59,510	50,597
土地	95,775	95,775
リース資産(純額)	153,735	219,273
建設仮勘定	49,875	—
有形固定資産合計	2,241,268	2,189,378
無形固定資産	12,358	118,463
投資その他の資産		
投資有価証券	626,441	758,881
長期貸付金	2,081	1,726
破産更生債権等	97,463	2,815
繰延税金資産	283,307	302,207
保険積立金	54,567	32,230
その他	220,087	219,511
貸倒引当金	△100,602	△4,874
投資その他の資産合計	1,183,344	1,312,496
固定資産合計	3,436,970	3,620,337
資産合計	9,499,426	9,386,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,283,366	940,922
電子記録債務	—	415,644
短期借入金	2,161,024	1,675,693
リース債務	41,173	76,426
未払法人税等	113,482	56,311
賞与引当金	156,890	156,021
役員賞与引当金	11,855	12,500
その他	372,682	421,650
流動負債合計	4,140,472	3,755,167
固定負債		
長期借入金	1,352,693	1,106,000
リース債務	115,466	251,556
退職給付引当金	443,561	—
役員退職慰労引当金	80,600	97,225
退職給付に係る負債	—	545,651
資産除去債務	8,500	8,500
その他	153,076	151,850
固定負債合計	2,153,896	2,160,782
負債合計	6,294,368	5,915,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	2,441,096	2,672,257
自己株式	△68,972	△69,104
株主資本合計	3,132,720	3,363,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,146	83,891
繰延ヘッジ損益	△1,449	△1,234
為替換算調整勘定	1,878	39,918
退職給付に係る調整累計額	—	△30,764
その他の包括利益累計額合計	52,575	91,811
少数株主持分	19,763	15,001
純資産合計	3,205,058	3,470,561
負債純資産合計	9,499,426	9,386,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,695,210	7,979,533
売上原価	5,607,586	5,868,461
売上総利益	2,087,624	2,111,072
販売費及び一般管理費	1,775,523	1,768,002
営業利益	312,101	343,070
営業外収益		
受取利息	632	892
受取配当金	14,144	14,941
受取家賃	15,951	14,817
為替差益	4,977	1,824
持分法による投資利益	42,629	34,844
補助金収入	—	8,651
その他	10,971	9,581
営業外収益合計	89,304	85,550
営業外費用		
支払利息	57,661	60,540
その他	1,871	7,606
営業外費用合計	59,532	68,146
経常利益	341,873	360,474
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	47,013
特別利益合計	—	47,013
特別損失		
固定資産除却損	1,622	10,214
投資有価証券評価損	101	—
関係会社出資金評価損	—	2,436
特別損失合計	1,723	12,650
税金等調整前当期純利益	340,150	394,837
法人税、住民税及び事業税	141,500	118,700
法人税等調整額	△91,340	△4,343
法人税等合計	50,160	114,357
少数株主損益調整前当期純利益	289,990	280,480
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	635	△4,762
当期純利益	289,355	285,242

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	289,990	280,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,766	31,745
繰延ヘッジ損益	△1,124	215
為替換算調整勘定	14,476	38,040
その他の包括利益合計	24,118	70,000
包括利益	314,108	350,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,073	355,242
少数株主に係る包括利益	35	△4,762

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	56,076	2,178,782	△68,972	2,870,406
当期変動額					
剰余金の配当			△27,041		△27,041
当期純利益			289,355		289,355
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	262,314	-	262,314
当期末残高	704,520	56,076	2,441,096	△68,972	3,132,720

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41,380	△325	△12,598	28,457	19,728	2,918,591
当期変動額						
剰余金の配当						△27,041
当期純利益						289,355
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,766	△1,124	14,476	24,118	35	24,153
当期変動額合計	10,766	△1,124	14,476	24,118	35	286,467
当期末残高	52,146	△1,449	1,878	52,575	19,763	3,205,058

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	56,076	2,441,096	△68,972	3,132,720
当期変動額					
剰余金の配当			△54,081		△54,081
当期純利益			285,242		285,242
自己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	231,161	△132	231,029
当期末残高	704,520	56,076	2,672,257	△69,104	3,363,749

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,146	△1,449	1,878	-	52,575	19,763	3,205,058
当期変動額							
剰余金の配当							△54,081
当期純利益							285,242
自己株式の取得							△132
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,745	215	38,040	△30,764	39,236	△4,762	34,474
当期変動額合計	31,745	215	38,040	△30,764	39,236	△4,762	265,503
当期末残高	83,891	△1,234	39,918	△30,764	91,811	15,001	3,470,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,150	394,837
減価償却費	225,927	313,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,089	△90,041
受取利息及び受取配当金	△14,776	△15,833
支払利息	57,661	60,540
持分法による投資損益 (△は益)	△42,629	△34,844
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△47,013
売上債権の増減額 (△は増加)	39,495	396,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,770	80,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,211	73,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,475	△869
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,380	16,625
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,695	645
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,584	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	54,065
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	—
関係会社出資金評価損	—	2,436
固定資産除却損	1,622	10,214
保険積立金の増減額 (△は増加)	154,855	22,337
未収入金の増減額 (△は増加)	4,333	△97,844
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,883	△15,029
預り保証金の増減額 (△は減少)	△4,582	△849
その他	△73,241	122,382
小計	741,297	1,246,067
利息及び配当金の受取額	14,786	15,824
利息の支払額	△57,299	△60,394
法人税等の支払額	△29,401	△155,921
法人税等の還付額	33,709	670
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,092	1,046,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△828,089	△128,305
有形固定資産の除却による支出	—	△2,635
有形固定資産の売却による収入	—	1,509
投資有価証券の取得による支出	△3,956	△4,292
無形固定資産の取得による支出	—	△1,153
関係会社出資金の払込による支出	—	△10,000
子会社出資金の取得による支出	△16,729	—
長期貸付けによる支出	—	△1,800
長期貸付金の回収による収入	1,955	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,819	△145,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△455,974	△448,024
自己株式の取得による支出	—	△132
配当金の支払額	△27,041	△54,081
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115,000	△334,000
少数株主への配当金の支払額	△600	—
リース債務の返済による支出	△43,425	△61,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,960	△848,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	1,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,414	53,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,902	1,297,316
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71,051
現金及び現金同等物の期末残高	1,297,316	1,422,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35条本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が545,651千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が30,764千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「設備支払手形」に表示していた40,674千円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた88千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(連結決算日後の法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,450千円増加し、法人税等調整額は5,450千円減少しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	570,148	—	—	570,148
合計	570,148	—	—	570,148

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,041	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,081	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	570,148	853	—	571,001
合計	570,148	853	—	571,001

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,081	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,597	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度から、不動産事業の一環として豊田工場敷地の一部を有効活用し太陽光発電事業を開始したことに伴い、「不動産賃貸事業」を「不動産事業」の名称に変更しております。なおセグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,005,974	1,453,241	235,995	7,695,210	—	7,695,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,913	—	—	17,913	△17,913	—
計	6,023,887	1,453,241	235,995	7,713,123	△17,913	7,695,210
セグメント利益	500,482	91,244	133,246	724,972	△412,871	312,101
セグメント資産	5,596,103	42,834	1,445,931	7,084,868	2,414,558	9,499,426
その他の項目						
減価償却費	175,218	1,305	37,047	213,570	12,357	225,927
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,262	1,430	634,316	787,008	7,260	794,268

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△412,871千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

(2) その他の項目の調整額は、親会社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定の増加額は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,853,743	1,787,778	338,012	7,979,533	—	7,979,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,138	—	—	17,138	△17,138	—
計	5,870,881	1,787,778	338,012	7,996,671	△17,138	7,979,533
セグメント利益	391,099	201,619	159,921	752,639	△409,569	343,070
セグメント資産	5,484,645	28,262	1,361,494	6,874,401	2,512,109	9,386,510
その他の項目						
減価償却費	184,059	1,106	105,906	291,071	22,470	313,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,905	208	30,150	238,263	137,917	376,180

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△409,569千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
 - (2) その他の項目の調整額は、親会社に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定の増加額は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.59円	1株当たり純資産額	255.60円
1株当たり当期純利益金額	21.40円	1株当たり当期純利益金額	21.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	289,355	285,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	289,355	285,242
期中平均株式数 (千株)	13,520	13,520

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,205,058	3,470,561
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	19,763	15,001
(うち少数株主持分)	(19,763)	(15,001)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,185,295	3,455,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13,520	13,519

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,779	1,011,198
受取手形	695,866	280,576
電子記録債権	—	39,370
売掛金	2,086,422	2,056,403
商品及び製品	504,791	467,747
仕掛品	224,807	212,528
原材料及び貯蔵品	508,697	496,708
前払費用	7,529	7,111
未収入金	92,526	190,489
繰延税金資産	74,002	65,796
その他	76,862	23,445
貸倒引当金	△300	△5,487
流動資産合計	5,208,981	4,845,884
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	859,438	825,263
構築物（純額）	52,143	67,990
機械及び装置（純額）	810,322	744,385
車両運搬具（純額）	313	192
工具、器具及び備品（純額）	54,422	46,860
土地	82,453	82,453
リース資産（純額）	125,491	198,430
建設仮勘定	49,875	—
有形固定資産合計	2,034,457	1,965,573
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	112	736
リース資産	1,493	106,849
電話加入権	6,241	6,366
無形固定資産合計	11,717	117,822
投資その他の資産		
投資有価証券	430,933	485,061
関係会社株式	71,850	61,850
出資金	10,945	10,945
関係会社出資金	101,095	108,663
従業員に対する長期貸付金	690	1,726
関係会社長期貸付金	3,709	—
長期前払費用	2,183	1,274
破産更生債権等	97,261	1,220
繰延税金資産	228,815	228,498
保険積立金	38,900	23,519
その他	125,242	129,469
貸倒引当金	△99,377	△2,750
投資その他の資産合計	1,012,246	1,049,475
固定資産合計	3,058,420	3,132,870
資産合計	8,267,401	7,978,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	848,615	281,578
電子記録債務	—	415,644
買掛金	412,925	628,613
短期借入金	1,917,050	1,389,700
リース債務	33,773	69,265
未払金	20,608	23,455
未払費用	98,953	85,752
未払法人税等	86,554	30,881
前受収益	7,361	20,177
預り金	19,140	7,487
賞与引当金	118,000	120,000
役員賞与引当金	8,500	9,650
代理店保証金	140,145	135,701
その他	46,274	101,787
流動負債合計	3,757,898	3,319,690
固定負債		
長期借入金	1,351,700	1,106,000
リース債務	93,210	236,832
退職給付引当金	303,215	346,109
役員退職慰労引当金	73,000	82,575
長期預り敷金保証金	150,780	149,931
資産除去債務	8,500	8,500
その他	2,296	1,919
固定負債合計	1,982,701	1,931,866
負債合計	5,740,599	5,251,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	830,684	999,252
利益剰余金合計	1,784,725	1,953,293
自己株式	△68,972	△69,104
株主資本合計	2,476,349	2,644,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,902	83,647
繰延ヘッジ損益	△1,449	△1,234
評価・換算差額等合計	50,453	82,413
純資産合計	2,526,802	2,727,198
負債純資産合計	8,267,401	7,978,754

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,331,371	7,588,365
売上原価	5,531,823	5,754,764
売上総利益	1,799,548	1,833,601
販売費及び一般管理費	1,577,624	1,577,566
営業利益	221,924	256,035
営業外収益		
受取利息	1,414	1,064
受取配当金	28,783	33,051
受取家賃	14,264	13,024
為替差益	4,665	3,545
その他	10,156	8,494
営業外収益合計	59,282	59,178
営業外費用		
支払利息	53,589	56,585
その他	1,543	7,369
営業外費用合計	55,132	63,954
経常利益	226,074	251,259
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	47,013
特別利益合計	—	47,013
特別損失		
固定資産除却損	755	6,919
投資有価証券評価損	101	—
関係会社出資金評価損	—	2,436
特別損失合計	856	9,355
税引前当期純利益	225,218	288,917
法人税、住民税及び事業税	102,500	76,000
法人税等調整額	△34,279	△9,732
法人税等合計	68,221	66,268
当期純利益	156,997	222,649